

## 「2025年問題」を改革の機会と捉えよう

一般社団法人町田市経営診断協会  
理事長 太細貞治

新年明けましておめでとうございます。日ごろより当協会の活動全般にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

世界に目を向けると、主要の民主主義国家では少数与党が推進力を失って合意形成の難しさが露呈する一方で、国家間対立が深刻化する1年でした。国内では、能登地震から始まった災害と政権交代に象徴される政治経済の変化に揺れましたが、FC町田ゼルビアの躍進で活気づいた1年でもありました。

「2024年問題」は労働時間制限による働き方改革や物流の問題がテーマでしたが、感染症による落ち込みから漸く売上が回復する一方で、業績改善が思うように進まず人材採用も難しい状況にある事業所が多く見られました。人材確保ができていない事業所では、働きやすい職場環境や人材育成評価制度の整備とともに「前向きな賃上げ」も出ていますが、大半の事業所は人手不足への対応と定着率向上のために「防衛的な賃上げ」を実施していると思われます。

人材採用や、持続的な賃上げを実現するためにも原資確保に向けた収益性改善への取組みが重要であり、引き続き低コスト化と単価引上げによる生産性の向上も追求する必要があると考えます。企業間取引では、コスト増加分をまだ十分に価格転嫁できていない事例も多く、原価構成を把握しながら「適正な価格転嫁」交渉の場に臨むことが期待されます。

「2025年問題」は団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になることで、いよいよ超高齢化社会を迎える社会問題であり、社会保障費用の増大や働き手不足、地方の過疎化などを総称しています。事業者は、IT導入による業務効率化やコスト削減だけでなく、事業承継やM&Aへの対応を準備する年として、さらにDX化の推進による付加価値向上や新規事業創出を実現する自社の新たな成長を目指すきっかけとなることを期待します。

私ども町田市経営診断協会は、地域経済発展への貢献を目指して、行政や経済団体、金融機関などと連携しながら、国や自治体の支援策を事業者の皆様へ直接お届けする百余名の専門家集団です。

2025年の国の補助金は、「ものづくり補助金」「IT導入補助金」「持続化補助金」などの定番支援策に加え、「成長加速化補助金」や「新事業進出補助金」といった新制度も登場します。「新事業進出補助金」は、新市場の開拓や高付加価値事業への挑戦を支援し、設備投資や企業規模の拡大を後押しする内容となっています。こうした補助金も利活用しながら、きらりと光る事業所の強みを活かした事業成長を、引き続きサポートさせていただいております。

本年が皆様にとって新たな改革の機会となることを心から祈念しております。

【当協会の無料相談】お問い合わせは、電話080-5199-1140、ホームページ <https://mca-consul.com/>